

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052-881-7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052-881-7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	5,279,019	4,586,613	6,983,838
経常利益 (千円)	757,321	490,402	907,967
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	584,820	375,309	721,701
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	766,483	557,512	516,822
純資産額 (千円)	11,855,743	11,936,595	11,606,081
総資産額 (千円)	13,717,474	13,653,370	13,556,119
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	91.63	58.80	113.08
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.9	86.9	85.1

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.53	21.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言が発令され、政府による休業要請や外出自粛の強まりを背景に、個人消費は感染拡大への懸念からサービス消費を中心に伸び悩みが続き、企業部門においては、内外需要の急減を受けて企業収益の低下や雇用環境の悪化が続いており、加えて先行きに対する不確実性の高まりが企業マインドを下押しし、設備投資は大きく減少しました。緊急事態宣言の解除後は、段階的な経済活動の再開とともに感染拡大防止に最大限配慮しながらの経済活動が進められた結果、政府による特別定額給付金やG o T oキャンペーンなどの政策効果も後押しし、景気は緩やかに持ち直す動きとなりました。今後については、政府による資金繰り支援や雇用調整助成金による下支えなどにより、景気は引き続き緩やかな回復傾向で推移すると見込まれるものの、11月以降の感染第3波による感染者数の爆発的な増加により一部地域で今期2度目の緊急事態宣言が発令されるなど、感染再拡大による経済への影響が懸念されており、ワクチンや治療薬も依然として開発途上であるため先行きは不透明な状況となっております。海外経済においても、新型コロナウイルス感染症を封じ込めるために実施された都市閉鎖（ロックダウン）が緩和・解除されたことから、経済指標は持ち直しの傾向がみられるものの、経済活動の再開とともに、感染者数は世界各国・地域で再び増加し始めており、感染拡大の終息時期を見極めることは難しく、先行きについては不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、国内顧客向け販売においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため営業活動が制限される中、テレビ会議による客先対応など、非対面型営業を積極的に推進したものの、建築設備市場、住宅設備市場にてコロナ禍による物件改修工事の中止や延期、住宅着工数の減少などにより国内売上は低調に推移しました。海外顧客向け販売においては、新型コロナウイルス感染症拡大による景気の落ち込みからいち早く経済回復を遂げた中国向けの販売は前期を上回る売上を達成したものの、その他のアセアン地域や北米地域向けの販売は大きく落ち込み、販売活動全体としては前期を下回る結果となりました。今後については、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せない状況の中、非対面型営業の体制強化と推進を行うとともに、更なる海外販路の拡大を目指し、受注率の向上に取り組みます。また、生産活動の合理化やコストダウンを強力に進め、内製化率の向上と原価低減を推進してまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、136億53百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少し、17億16百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加し、119億36百万円となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高45億86百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益3億5百万円（前年同期比36.6%減）、経常利益4億90百万円（前年同期比35.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億75百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、企業活動が制限された状況下で、テレワーク等の積極的な活用により生産性の維持・向上に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は43億11百万円（前年同期比13.7%減）となりました。セグメント利益につきましては生産の効率化や工数低減を強力に推し進めたものの2億29百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、主にタイやベトナムなどで当社グループの主力製品である工場向けバルブ製品の販売が低調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は13億38百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は85百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億48百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 585,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,379,900	63,799	同上
単元未満株式	普通株式 2,473	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,799	—

②【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
㈱ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,100	—	585,100	8.40
計	—	585,100	—	585,100	8.40

(注) 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、585,134株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,750	2,685,750
受取手形及び売掛金	2,528,268	※ 2,297,718
商品及び製品	1,225,993	1,125,585
仕掛品	682,100	692,067
原材料及び貯蔵品	817,955	832,337
その他	128,639	178,922
貸倒引当金	△160	△43,221
流動資産合計	7,747,548	7,769,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,948,593	2,986,480
減価償却累計額	△1,770,788	△1,844,462
建物及び構築物（純額）	1,177,804	1,142,017
機械装置及び運搬具	3,548,888	3,608,162
減価償却累計額	△2,137,318	△2,248,862
機械装置及び運搬具（純額）	1,411,570	1,359,299
土地	777,389	784,840
リース資産	134,920	136,885
減価償却累計額	△26,040	△47,135
リース資産（純額）	108,879	89,750
建設仮勘定	19,291	18,717
その他	1,102,068	1,120,433
減価償却累計額	△1,019,429	△1,058,294
その他（純額）	82,639	62,138
有形固定資産合計	3,577,574	3,456,763
無形固定資産	72,821	57,861
投資その他の資産		
投資有価証券	1,696,184	1,961,674
その他	461,989	407,911
投資その他の資産合計	2,158,174	2,369,586
固定資産合計	5,808,570	5,884,210
資産合計	13,556,119	13,653,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,927	※ 539,733
未払法人税等	95,609	14,601
賞与引当金	163,966	77,389
その他	298,695	272,549
流動負債合計	1,127,198	904,274
固定負債		
リース債務	89,080	71,372
役員退職慰労引当金	288,371	298,609
退職給付に係る負債	415,332	412,427
資産除去債務	30,053	30,092
固定負債合計	822,838	812,501
負債合計	1,950,037	1,716,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	7,292,526	7,450,836
自己株式	△454,777	△454,777
株主資本合計	11,404,329	11,562,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,791	88,736
為替換算調整勘定	105,072	219,236
その他の包括利益累計額合計	130,863	307,973
非支配株主持分	70,888	65,982
純資産合計	11,606,081	11,936,595
負債純資産合計	13,556,119	13,653,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,279,019	4,586,613
売上原価	3,160,127	2,784,685
売上総利益	2,118,892	1,801,928
販売費及び一般管理費	1,637,322	1,496,537
営業利益	481,569	305,391
営業外収益		
受取利息	31,081	28,288
受取配当金	3,542	6,132
持分法による投資利益	254,351	181,423
その他	17,675	12,197
営業外収益合計	306,651	228,042
営業外費用		
支払利息	1,641	1,740
売上割引	8,398	7,549
為替差損	15,303	31,631
その他	5,556	2,109
営業外費用合計	30,899	43,030
経常利益	757,321	490,402
税金等調整前四半期純利益	757,321	490,402
法人税、住民税及び事業税	96,051	75,683
法人税等調整額	68,344	34,315
法人税等合計	164,396	109,999
四半期純利益	592,925	380,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,104	5,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,820	375,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	592,925	380,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,477	62,944
繰延ヘッジ損益	1,375	—
為替換算調整勘定	149,847	109,687
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,142	4,476
その他の包括利益合計	173,558	177,109
四半期包括利益	766,483	557,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	758,378	552,418
非支配株主に係る四半期包括利益	8,104	5,094

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	一千円	22,889千円
支払手形	—	29,463
電子記録債権	—	7,578
電子記録債務	—	65,050

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	338,904千円	322,100千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	216,999	34	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	216,999	34	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,941,185	337,834	5,279,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,846	1,127,622	1,183,469
計	4,997,031	1,465,457	6,462,488
セグメント利益	322,691	128,087	450,779

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	450,779
棚卸資産の調整額	30,789
四半期連結損益計算書の営業利益	481,569

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,254,959	331,654	4,586,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,024	1,006,375	1,063,399
計	4,311,983	1,338,030	5,650,013
セグメント利益	229,777	85,379	315,156

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,156
棚卸資産の調整額	△9,765
四半期連結損益計算書の営業利益	305,391

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	91円63銭	58円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	584,820	375,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	584,820	375,309
普通株式の期中平均株式数(株)	6,382,339	6,382,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社 ヨシタケ

取締役会御中

三優監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

林 寛 尚

Ⓔ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉川 雄城

Ⓔ

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。